

資料2
2023.10.24

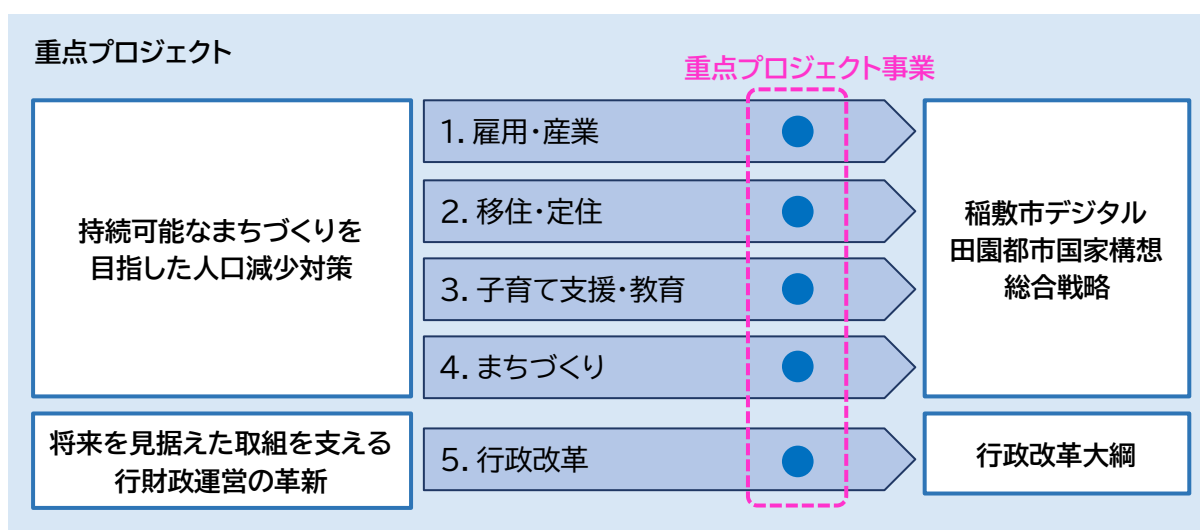
重点プロジェクト(骨子案)

(1) 重点プロジェクトの考え方

「重点プロジェクト」は、計画の策定にあたり、計画期間を通して重点的・横断的に推進すべき取組を定め、総合計画を効果的に推進していくものです。

人口減少や少子化・高齢化が避けられない状況の中で、将来像の実現に向けては、実効性の高い取組の推進とともに、時代の変化に対応した柔軟な行財政運営が必要です。本計画においては、持続可能なまちづくりを目指した人口減少対策と、それを支える行財政運営の革新を柱として、5つの重点プロジェクトを位置づけます。第3次稲敷市総合計画前期基本計画の期間である令和6～9年度のうちに、事業実施、準備着手・協議開始、調査研究(体制構築等)のいずれかのレベルで実行していくものを重点プロジェクト事業として取り組むものとします。

また、「雇用・産業」、「移住・定住」、「子育て支援・教育」、「まちづくり」に関するプロジェクトを「稲敷市デジタル田園都市国家構想総合戦略(これまでのまち・ひと・しごと創生総合戦略)」として、「行政改革」に関するプロジェクトを「行政改革大綱」として位置づけます。



(2) ワーキングチームによる重点プロジェクトの検討

第3次稲敷市総合計画の策定にあたり、関係各課職員が検討段階から参画し、施策・事業の実施を効果的に推進するため、庁内中堅職員によるワーキングチームを立ち上げ、重点的・横断的に取り組む「重点プロジェクト」を検討します。《現在の検討状況は参考資料4を参照》

■ ワーキングチームが目指す成果

総合計画において取り組むべき実効性・実現性の高い重点プロジェクトを提案する

■ チームの構成

国の施策の方向		ワーキングチームでのテーマ	メンバー	
総合戦略	地方に仕事をつくる	1. 雇用・産業	企業誘致推進室、農政課、産業振興課、教育政策課、秘書政策課	5名
	人の流れをつくる	2. 移住・定住	まちづくり推進課、新利根公民館、建設課、危機管理課、管財課	5名
	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	3. 子育て支援・教育	生涯学習課、健康増進課、教育政策課、こども支援課、企画財政課	5名
	魅力的な地域をつくる	4. まちづくり	行革・デジタル推進室、秘書政策課、まちづくり推進課、産業振興課、高齢福祉課	5名
行政改革大綱		5. 行政改革	管財課、総務課、行革・デジタル推進室、企画財政課、下水道課、学務管理課	6名

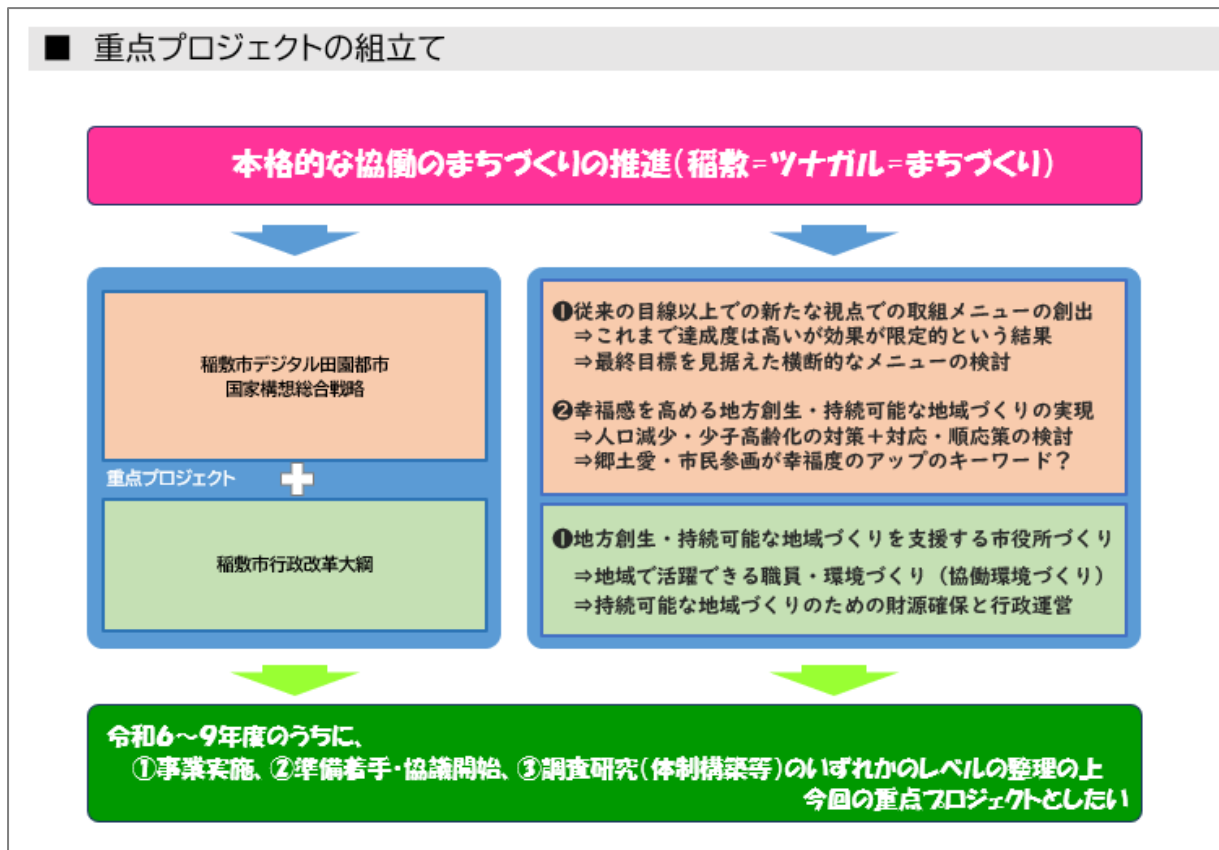
■ 実施概要

全4回のワーキングチームを通して、重点プロジェクトでの取組及び重点プロジェクト事業を検討します。

第1回、第2回は、テーマごとにテーブルに分かれ、各グループのリーダーを中心に、ワークショップ形式でアイデアを出し合いました。

テーマ	第1回 8/25 アイデアの検討	第2回 9/29 事業へ展開	第3回 10/24 予定 目標の設定	第4回 11月下旬 共有と相互補完
実施内容	●現計画の検証と、事務局から提案された取組についてどのように考えるか、意見を出し合う	●第1回の意見交換の中からテーマを絞り込み、具体化に向けた意見を出し合う	●第2回の内容を重点プロジェクトとしてとりまとめる ●目標の設定	●重点プロジェクトの確認 ●チーム間で意見交換し、ブラッシュアップする

■ 参考資料(ワーキング資料抜粋)



■ 各チームの課題等の整理

	チーム	検証から見えてきた課題・問題点
総合戦略	1. 雇用・産業グループ	課題：雇用自体の目標は達成できているが、地方創生全体には反映されていない。 ⇒転入者の多くは市出身者や何らかの縁のある人であり、ターゲットの一つではないか？ ⇒近年、地域で愛されている店舗の閉店が見られるが、何らの対応ができないか？ ⇒自分らしい仕事を市内で起業支援とともに、新たな店舗支援は魅力づくりではないか？ ⇒首都60km圏等の立地と自然環境等により、新たな産業の展開が促進されないか？
	2. 移住・定住グループ	課題：受け皿となる住宅そのものや、その環境が脆弱な状況であり、民間施設も含めて、住宅の量も質も不十分であること。 ⇒民間住宅の造成や魅力付けなどの支援はできないか？ ⇒子育て支援住宅など新たな公共住宅を早急に展開できないか？ ⇒地域の中心であった小学校跡地等の一部に子育て支援住宅(用地)を作れないか？ ⇒深刻化する空き家対策とともに、その活用をもう一つ上のレベルで展開できないか？
	3. 子育て支援・教育グループ	課題：子育て・学校教育の満足度は高いものの、移住・定住に繋がるまでの魅力となっていないこと。 ⇒子供がいる家庭で、住む環境として最も大切な環境は教育・学びの環境ではないか？ ⇒市の独自の教育や子育て支援は、地方創生の目玉にできるのではないか？ ⇒満足度が高い子育て支援は中学生までで、Uターンまで繋がる支援等が必要ではないか？ ⇒将来戻ってくる子供達を増やすには、稲敷市に対する郷土愛が高い子ども達ではないか？
	4. まちづくりグループ	課題：これまでは“シティプロモーション”だけの組立であり、そもそもの地域の魅力のベースとなる“まちづくり”の要素がほぼ皆無であったこと。 ⇒持続可能な地域づくりとして、コミュニティづくりに対する対応をスタートできないか？ ⇒今後ともその割合が高まる高齢者の健康寿命・健康づくりをトータルで支援できないか？ ⇒シティプロモーションとして、霞ヶ浦のサイクリング事業のレベルアップを図れないか？ ⇒市民・企業等との連携についてお互いが理解ながら具体的な取組みを推進できないか？
行政改革大綱	5. 行政改革グループ	課題：合併自体が大きな改革だったこともあり、他の自治体の動向や取り組み状況等の情報収集をはじめ、明らかに“変わらなければ…”という意識が低いこと。 ⇒業務量等の増加に伴う職員負担の軽減を推進する行政改革を具体的に図れないか？ ⇒協働のまちづくりを推進するための雇用環境・人事評価・職員育成を構築できないか？ ⇒持続可能な行政運営の基盤づくりとともに、地方創生等への投資財源の確保をどうするか？ ⇒行政サービスの効率化・適正化のための公共施設・システム・サービスのあり方をどうするか？

■ 当日の様子

<第1回>



<第2回>



(3) 重点プロジェクト

総合戦略①雇用・産業プロジェクト

(●は現時点でのワーキングチームでの検討内容)

取組① 稲敷市内の企業と学生等のリクルート・コーディネイトの強化

高い技術、働きやすさ、環境への取組など、様々な特徴ある企業が市内に立地しているにもかかわらず、市外へ就職する若者が多い状況から、市内企業の特徴等を市内出身の高校生や大学生などへ伝え、市内企業へ就職するきっかけづくりを積極的に進めます。

- 地元・江戸崎総合高校の生徒の9割が地元での就職を望んでいることから、市内企業の合同就職説明会の開催などを検討しています。
- 市外へ進学した高校生・大学生との繋がりづくりが重要ではないかと考え、その手法として、保護者へ向けたアプローチ等について検討しています。

取組② 自分らしい仕事の仕方を実現する創業支援の強化

あらゆる世代の人が自分らしく活躍できる機会や場所を創り出していくことは、住み続けていきたいと思えるまち、活力あるまちの実現につながることから、様々な仕事の仕方を実現する創業支援の強化に取り組みます。

- 創業時の支援だけでなく、創業した事業者が、継続的に事業を運営していくための支援、顧客確保のためのPR支援などを検討しています。
- 稲敷市内での創業希望者を増やして裾野を広げていく取組として、銀行などの民間金融機関と連携したPRや創業コンペなどを検討しています。

取組③ 地域で愛されている店舗の事業承継等の支援

商店街や事業所は、地域のにぎわいや文化を担う貴重な役割を担っていますが、近年、地域から愛されてきた店舗が相次いでへ閉店し、地域で暮らす幸福感が失われつつあることから、事業承継を希望する商店や農家などが、信頼できる担い手へ受け継がれるように、事業者と担い手のニーズの掘り起こしが必要です。

- 実際に事業継承を目指している地域おこし協力隊の事例を参考に、事業者と直接対話ができる体制づくりを検討しています。

取組④ 圏央道4車線化等の東京へのアクセスと豊かな自然環境を生かした産業の活性化

圏央道が2026(令和8)年度までに4車線化が予定されており、さらに東京へのアクセスが良好となることから、インターチェンジ等の周辺開発ならびに、コロナ化で浸透したテレワークや企業の地方移転のニーズを踏まえた産業の活性化に取り組みます。

■ワーキングチーム等で検討している取組を新規・拡充事業として位置づけます。

取組①	
取組②	新規・拡充する事業の追加
取組③	
取組④	

+

■現計画に掲載の既存事業は内容を精査し、基本的には継続して位置づけます。

No.	現計画の基本施策	現計画における事業名
1	多様な雇用の創出を図ります！	本社機能移転等支援事業
2		稲敷東 IC 周辺地域官民連携まちづくり推進事業
3		稲敷工業団地開発推進事業
4		企業立地推進事業
5	いろいろな側面からの支援を図ります！	市民のための創業支援事業
6		商工業振興事業(創業者支援)
7		求職情報発信事業
8		男女共同参画推進事業
10		自治金融制度
11		農業経営基盤強化促進事業
12	稲敷市の基幹産業である農業を応援します！	地域おこし協力隊を活用した新規就農者育成事業
13		農産物振興事業
14		農地中間管理事業

総合戦略②移住・定住プロジェクト

(●は現時点でのワーキングチームでの検討内容)

取組① 新たなステージの空き家対策・空き家活用の強化

現在、数多く市内に存在する空き家の利活用は、稲敷市への移住・定住や市街地・集落を維持するために重要かつ有効な手段と考えられます。そのため、空き家を老朽化させない対策、住宅・店舗としての利活用の強化に取り組み、空き家・空き店舗所有者と移住・定住希望者をつなぐ役割を、市が積極的に担います。

- 空き家対策・利活用を積極的に推進する体制の構築などを検討しています。
- 現状では空き家バンクの成約率が低いため、まずは登録率を上げる取組を検討しています。
- 空き家バンクのPRの強化を検討しています。

取組② 子育て家族向け住宅整備による移住・定住の推進

子育て家族向けの住宅取得支援については、これまでも取組を進めてきましたが効果は限定的で、住環境の整備が課題となっています。進行中の子育て家族向けの住宅整備と合わせて、稲敷市の自然や農地、水と緑に魅力を感じる層にターゲットに絞るなど、より効果的な取組を推進します。

- 都会的ではない稲敷の魅力を感じてもらえる層へのアプローチを検討しています。
- 釣りや稲刈り、れんこん掘りなどの体験と、学校見学等をセットにした取組などを検討しています。
- 高校のスクールバスの補助などを検討しています。

取組③ 移住・定住を促進するためのシティプロモーションの展開

様々な人に稲敷市での暮らしに魅力を感じてもらうため、行政情報の発信だけでなく、市民が愛着と誇りを感じているリアルな稲敷市民の暮らしをあるがままに伝えるシティプロモーションの展開を推進します。

- 市内に住む人と連携した SNS での情報発信などを検討しています。
- 外国人を対象とした情報発信などの取組を検討しています。

取組④ 移住・定住の促進のための市有地の賃貸・販売

公共施設跡地の利活用については、一部で進めていますが、今後の適性配置などと合わせた総合的な検討が必要です。その中で、生活利便性が高い地域にある市有地については、住民や事業者と協働し、移住・定住の促進効果が期待できる利活用方法を検討します。

■ワーキングチーム等で検討している取組を新規・拡充事業として位置づけます。

取組①	
取組②	新規・拡充する事業の追加
取組③	
取組④	

+

■現計画に掲載の既存事業は内容を精査し、基本的には継続して位置づけます。

No.	現計画の基本施策	現計画における事業名
1	更なる住環境の充実を図ります！	若年夫婦及び三世帯同居マイホーム取得支援、リフォーム支援事業
2		子育て世帯住宅建設事業
3		未加入者加入推進事業(水道)
4		空き家バンク事業
5	いろいろな人たちとのコラボで移住定住を促進します！	三世帯交流事業(子育て支援)
6		地域おこし協力隊推進事業
7		大学等連携事業(シティプロモーション)
8		社宅等整備支援事業
9	稲敷市に住みたい方、ワンストップで応援します！	移住定住ポータルサイト運用事業

総合戦略③子育て支援・教育プロジェクト

(●は現時点でのワーキングチームでの検討内容)

取組① 高校生以上への子育て支援の推進

現在、市が行っている子育て支援は中学校卒業までが主であり、その点の満足度は高い。しかし、市内に高校は1校のみであり、多くの生徒が市外へ進学し、その年代への支援が行政の体制を含めて不足していることから、子どもが高校生になっても負担の少ない環境づくりを推進します。

- 高校生の通学の負担軽減策などを検討しています。
- 江戸崎総合高校と連携した、ボランティア活動の推進などを検討しています。
- 高校生と地元企業をつなげる取組などを検討しています。

取組② 稲敷市らしい学校教育の充実

タブレット端末の導入などICTを活用した教育環境の整備が進められてきましたが、稲敷の学校教育の特徴が主張されていないことから、稲敷市らしい特色のある教育の充実を図り、稲敷市の教育の強みとしていきます。

- 成田国際空港との関係を意識した特色ある英語教育の強化について検討しています。
- 市内企業の工場見学や職場体験など、将来の職業につなげる取組を検討しています。
- 稲作とれんこん収穫など農業体験の機会づくりなどを検討しています。

取組③ 子ども達の多様な体験や学びによる郷土への思いの醸成

本市の自然環境を活用した体験的な学習は好評を得ている。子ども達が自然、文化、芸術、科学などに直接触れる機会を創出し、豊かな心を持つ子ども達の育成と、郷土への親しみと愛着を育む社会教育の充実を推進します。

- 民間事業者や高校生・大学生との連携を含めた体験的学習の場を検討しています。

取組④ 地域の居場所づくりや避難所などとしての小学校跡地等の利活用

小学校は地域の中心的な場所に立地し、地域住民にとってもシンボリックな役目を果たしてきました。そのような貴重な財産である小学校跡地の利活用について、コミュニティの維持・形成を目的とした公民館や集落センター等の施設との兼ね合いや、住民の命を守る避難所機能の維持、または住宅用地等の新たな手段までを含めた検討を行います。

■ワーキングチーム等で検討している取組を新規・拡充事業として位置づけます。

取組①	
取組②	<div style="border: 1px dashed black; padding: 20px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 新規・拡充する事業の追加 </div>
取組③	
取組④	

+

■現計画に掲載の既存事業は内容を精査し、基本的には継続して位置づけます。

No.	現計画の基本施策	現計画における事業名
1	妊娠、出産、子育てに至る支援を継続します！	妊産婦支援事業 (不妊治療費助成等、電子母子手帳サービス)
2		乳幼児健康支援事業
3		出生届記念品贈呈事業
4		子育て支援センター事業
6		ファミリーサポートセンター事業
7		放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)
8		放課後子ども教室推進事業
9		予防対策事業(予防接種助成)
10		子ども・子育て支援事業(幼児教育・保育事業)
11		就学援助費助成事業
12		児童手当支給事業
13		母子家庭高等職業訓練促進給付金等事業
14		医療費助成事業(市単独助成分)
15		特色ある教育の充実を図ります！
16	外国語指導助手(ALT)配置事業	
17	英語検定料補助事業	
18	防災教育推進事業	
19	姉妹都市交流事業	
20	ふるさと学習支援事業	
21	いなしき子ども大学事業(アウトドア教室推進事業)	
22	出会いの場を提供します！	出会いサポート事業
23		ご当地婚姻届出書で門出を祝う事業
24		婚姻フォトフレームのプレゼント事業

総合戦略④まちづくりプロジェクト

(●は現時点でのワーキングチームでの検討内容)

取組① 地域のスタイルを活かした地域づくりの推進

合併から 20 年を迎え、旧町村4地区の歴史・文化・コミュニティの特徴が醸成されています。それぞれの地域の生活スタイルやニーズに応じた施策を展開し、地域資源や課題、担うべき役割などを生かしていくことで、市全体の活力を維持し、持続可能な地域づくりを推進します。

●若手職員ワークショップの提案などを生かして、実行性のある取組を検討しています。

江戸崎：商業施設と連携したデジタル体験・学習スペース等の居場所づくりと新公共交通の導入

新利根：生活利便性の高さを生かし、Uターン移住を増加させるため、年間を通したツアーの実施

桜川：来訪者の消費活動の増加と利用マナー向上を目的とした和田公園のファミリー層向け整備

東：シビックプライド醸成のため、桜つつみのブランド化(環境整備、フォトコンテスト、イベント)

取組② 大学や民間企業と連携した新たなステージのまちづくり

本市の抱える地域課題や、所有する地域資源に対して、研究や商品開発等のこれまでとは異なる新たな視点でアプローチすることにより、課題解決に留まらず、新たな利活用法などの創出が期待できることから、産官学民の連携による新たなステージのまちづくりに挑戦します。

取組③ 市民の地域への愛着を育むためのプロモーション展開

本市の場合、市民の地域に対する意識や評価が著しく低い状況があるため、これを改善するため、市民を対象としたシティプロモーションの展開が必要と考えます。市民の地域への関心を高め、評価を上げることで、郷土愛(シビックプライド)が醸成されます。人と地域との絆を強くし、より魅力的な情報を市外へ発信していきます。

取組④ 幸福感の高い地域づくりのためのコミュニティの継承・再生・創生

様々な場面で地域コミュニティの存在は大きいものの、その一方で、負担や煩わしさにより、結果としてコミュニティの希薄化が進んでいます。日常のちょっとした助け合いだけでなく、大規模災害時にはデジタルツールや行政による公助が機能しない可能性が高いため、地域コミュニティによる「共助」は安心なまちづくりに必要不可欠です。市民が求める地域コミュニティの大切さや重要性を共有しながら、その継承・再生等の支援を展開します。

●区長、民生委員、生活支援コーディネーター、消防団等と、行政の関係各部署が情報共有できる仕組みづくり等を検討しています。

■ワーキングチーム等で検討している取組を新規・拡充事業として位置づけます。

取組①	
取組②	
取組③	新規・拡充する事業の追加
取組④	
取組⑤	

+

■現計画に掲載の既存事業は内容を精査し、基本的には継続して位置づけます。

No.	現計画の基本施策	現計画における事業名
1	稲敷への愛(シビックプライド)の醸成を図ります！	シティプロモーション事業
2		ふるさと応援寄附金事業
3		企業版ふるさと納税事業
4		観光協会との連携
5		茨城GG活動支援事業
6		コミュニティ助成事業
7	広域ネットワークの強化を推進します！	地域公共交通対策事業
8		高速バス誘致推進事業
9		サイクリング環境整備事業
10	安心・安全のまちづくりを進めます！	消防団活動活性化事業
11		防災備蓄整備事業
12		防災情報通信強化事業
13		自主防災組織育成事業

行政改革大綱⑤行政改革プロジェクト

(●は現時点でのワーキングチームでの検討内容)

取組① 協働のまちづくりを推進するための庁内の環境づくり

協働のまちづくりにおいては、市民と行政がお互いに求めるニーズを把握するとともに、行政と市民の役割を明確化し、取り組みやすい環境をつくっていく必要があります。

- 協働のスタートとして、市民と市職員との間で地域課題を共有するなどの取組を検討しています。
- 職員の地域活動が評価に生かされる仕組みづくりなどのあり方を検討しています。

取組② 業務量の軽減化・適正化の推進と働き方改革

行政がより良いサービス、新たな事業に取り組みためにも、現在の業務量の軽減化・適正化および働き方改革を推進することが必要です。業務を見える化し、データを活用した制度改革に取り組みます。

- 民間のノウハウを導入した業務手法を取り入れることによる業務量の軽減化などについて検討しています。

取組③ 持続可能な財政基盤の構築

これまで蓄積されたデータを活用した歳出削減、ふるさと納税やクラウドファンディングを含めた新たな財源による歳入拡大について、課題を見極めながら改善策を検討し、財政運営の基本的な基盤づくりを進めます。

- 公共施設の適正配置、利用手数料の最適化などについて検討しています。
- ふるさと納税やクラウドファンディングなどによる財源の確保方策について検討しています。

■ワーキングチーム等で検討している取組を新規・拡充事業として位置づけます。

取組①	<div style="border: 1px dashed black; padding: 20px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 新規・拡充する事業の追加 </div>
取組②	
取組③	

+

■現計画に掲載の既存事業は内容を精査し、基本的には継続して位置づけます。

No.	現計画の基本施策	現計画における事業名
1	行政サービスの質的向上	デジタル行政推進事業(DX)
2		行政評価推進事業
3		タウンミーティング推進事業 / 市長への手紙事業
4		地区拠点施設における地域づくり支援事業
5		自主防災組織育成事業
6		災害対策事業
7		行政改革事務事業
8	効率的な行政運営 持続可能な財政基盤	職員等定員管理等事務事業
9		職員提案制度事業
10		人事評価及び人材育成事業
11		協働のまちづくり推進事業
12		財政運営事業
13	持続可能な財政基盤	総合計画基本計画、実施計画策定推進事業
14		市税等収納事務事業
15		市税等賦課管理業務事業
16		国民健康保険事業(収納率向上対策事業)
17		企業版ふるさと納税事業
18		ふるさと応援寄附金事業
19		広告収益拡大事業
20		稲敷工業団地開発推進事業
21		公有財産等利活用検討事業
22		公共施設使用金等適正化事業
23		公共施設再編・施設管理事業
24		幼児教育・保育施設環境整備事業
25		補助金適正化事業